

はじめての県民経済計算

はじめて県民経済計算をご覧になる方向けに、よくある質問をQ & A形式でまとめてみました。

1. 県民経済計算ってなに？

県内における各経済主体（企業、家計、政府）が、1年間（会計年度）に新たに生み出したモノやサービス（付加価値）について、①何をどれだけ生産し、②そこから生じた利益（要素所得）をどのように分け（分配）、また、③生産されたモノやサービスをどのように使ったか（支出）を、「生産」、「分配」、「支出」の三面から総合的に捉えたものです。

2. 県内総生産ってなに？

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により新たに付加されたモノやサービス（付加価値）の総額です。産出額（出荷額や売上高など）から中間投入（原材料費や光熱水費、事務経費など）を差し引いて求めます。

なお、経済成長率とは、県内総生産の増加率のことです。

3. 中間投入に人件費は含まれているの？

中間投入には含まれていません。人件費は付加価値に含まれています。

付加価値に含まれるので、人件費は要素所得として、「雇用者報酬」という項目に計上されます。

4. 県内総生産から消費税は除かれているの？

消費税は含まれています。ただし、税法上控除対象となるため、総資本形成（建物・機械などの設備投資等）に係る消費税だけは除いてあります。

一方、県民所得は、総生産から減価償却費や消費税などの間接税を除いた要素所得を分配するものなので、消費税を含みません。

消費税と同様に、酒税、不動産取得税、事業税、固定資産税、企業の支払う自動車税なども、間接税として県民所得に含まれません。

5. 名目と実質ってどこがちがうの？

名目値はその時点の価格で付加価値を評価した値です。他県と経済規模を比較するときや、県内の産業構造を見るのに適しています。

実質値は価格変動の影響を取り除いた値です。異なる時点での数量の増減を比較するのに適しています。

たとえば、生産された付加価値の量が前年と同じ場合、出荷するときの価格が下落していると、名目ではマイナスになりますが、実質だと前年と同じになります。

なお、価格変動の影響を指数で表したものを、県民経済計算ではデフレーターと呼びます。

6. 統計表がいっぱいあるけど、どれを見たらいいの？

まず、主要系列表を見てください。主要系列表の1～3が生産系列、4が分配系列、5～7が支出系列に対応しています。

7. 産業分類が他の統計調査と違うのはどうして？

県民経済計算は、国際連合が提唱した国民計算体系（O8SNA）に準拠して作成しています。このため、日本標準産業分類とは異なる分類となっています。

8. 不動産業の構成比が大きいのはどうして？

不動産業には、不動産取引を仲介したり不動産を管理して生み出される付加価値の他に、持ち家の帰属家賃というものが含まれているためです。

持ち家の帰属家賃とは、持ち家に居住している人が自ら住宅賃貸サービスを生産して、自ら借家人として家賃を支出し、自ら大家として家賃を受け取っているものとみなして計算するものです。

これは、持家を自分が住んでも他人に貸しても、居住という同等のサービスが発生しているのに、他人に貸したときのみ計上されるということが合理性に欠けるからです。

持ち家の帰属家賃は、分配系列、支出系列にも計上されます。

9. ^{フィジック}FISIMってなに？

間接的に計測される金融仲介サービス（Financial Intermediation Services Indirectly Measured）の略で、銀行などの金融仲介機関の付加価値を計るときの考え方です。

金融機関は、おカネを預けたい人からおカネを集めて、借りたい人に貸しています。おカネを預けた人には利子を払い、借りたい人からは利子を受け取ります。もし、おカネを預ける人と借りたい人が直接貸し借りを行った場合、預ける人が受け取る利子は実際に受け取る利子よりも高くなり、借りたい人が支払う利子は実際に支払う利子よりも安くなると考えられます。しかし、実際に貸し借りの相手方を探すにはばく大な費用がかかるため、金融機関を通じた取引を行っています。そして、金融機関は、貸し手と借り手を結びつける「金融仲介サービス」というサービスを提供していると捉え、貸し手・借り手双方から、直接貸し借りした場合に発生する利子との差額を、費用として受け取ると思います。

10. 政府の付加価値ってどうやって計算しているの？

政府サービスの場合、他の産業と違って費用から積み上げて推計しています。具体的には、雇用者報酬、固定資本減耗（減価償却費に相当）、消費税、事業税などを足し上げたものです。

11. 高速道路で群馬県を通り抜けた人は、県内総生産に影響しているの？

県内総生産に含まれています。これは、県内の輸送施設（高速道路）がサービスを提供しているということで、利用者の支払ったおカネを通過する地域のすべてに配分して計算しているためです。電力会社の送電線なども同様です。

なお、自動車で一般道を利用して通過するだけの場合、経済的な取引が発生しないので、県内総生産には影響しません。

12. 生産と支出では数字が同じなのに、分配の数字が違うのはどうして？

生産や支出で表示している県内総生産とは、経済活動で生み出された付加価値を市場で取引される価格で表しているものです。これに対して、分配で表示している県民所得とは、県内に居住する県民（企業、政府を含む）が所有する生産要素（労働・土地・資本）を提供することで得た所得です。

おおまかにいうと、県内総生産から固定資本減耗（減価償却費に相当）と消費税や事業税などを引いて補助金を足した後、県民が県外から得た所得を加えると県民所得になります。

13. 県民所得って個人の所得を合計した金額なの？

個人の所得だけではなく、企業や政府の所得も含んでいます。県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得の3つの項目で構成されています。

なお、県民可処分所得は税や社会保障などによる所得の再配分がおこなわれた後の数値になっています。個人の可処分所得をご覧になりたいときは、県民可処分所得の「家計(個人企業を含む)」の項目をご覧ください。

14. 雇用者報酬って所得税とか社会保険料は引いてあるの？

引いてありません。

雇用者報酬は、雇用者が直接受け取る金額ではなく、雇用主が労働の対価として雇用者に支払うもの全てであり、所得税など控除される前のものです。雇用主が支払うものなので、社会保険料の事業主負担や年金基金への負担金も含まれません。

なお、雇用者報酬の「雇用者」とは雇われている人(被用者)のことです。

15. 県内に住んでいて他の県で働いている人の給料は、雇用者報酬に含まれているの？

県民所得は県内の居住者が得た全ての所得なので、雇用者報酬に含まれています。逆に、県外に居住して県内で働いている人の雇用者報酬は含みません。

16. 財産所得ってなに？

金融資産や土地などの資産を貸借することから生じる所得のことであり、利子、法人企業の分配所得(配当など)、保険契約者に帰属する投資所得(保険契約者配当など)、賃貸料の4つからなっています。

17. 企業所得ってなに？

営業利益に企業の財産所得を加えたもので、おおむね企業の経常利益に相当するものです。

18. 自営業者の所得はどこに入っているの？

自ら経営している人の所得は企業所得に含まれています。家族の従業者でお給料をもらっている人の場合は雇用者報酬に含まれています。

19. 住宅ローンなどの負債はどこに入っているの？

県民経済計算は、年度内の生産や支出を対象とするため、過去に生産された資産やそれに伴う負債は計上されていません。国民経済計算では、資産や負債のストックを計上した貸借対照表勘定を作成していますが、群馬県では作成していません。

なお、その年度内に住宅を建設したときの付加価値は、生産系列では建設業に、支出系列では総資本形成に入っています。また、家計から金融機関に支払う利子は財産所得に含まれています。

20. 家計が受け取っている年金はどこに入っているの？

生産、分配、支出の各系列は新たに生み出した付加価値に関する取引だけを計上しているので、これら（主要系列表）には入っていません。付加価値が分配された後の移転取引を記録している統計表（所得支出勘定）の「現金による社会保障給付」という項目に入っています。

21. 健康保険で支払われる医療費はどこに入っているの？

生産系列のサービス業の中には医療業として、保険者負担分や患者負担分などを足し上げた数値が入っています。

支出系列では家計最終消費支出の中に患者負担分、政府最終消費支出の中に保険者負担分などが入っています。

22. 県外に住んでいる人が県内で宿泊したときの費用はどこに入っているの？

生産系列の宿泊・飲食サービス業に含まれています。

また、支出系列の移出にも含まれています。県外に住んでいる人が県内で生産されたサービスを購入するので、このように扱っています。

23. 統計上の不突合ってなに？

県民経済計算は、統計データが得られやすい生産系列に重点を置いて推計を行い、支出系列との差を「統計上の不突合」として支出系列に計上しています。これは、生産系列と支出系列の整合性を図るためのものです。

24. 県民経済計算は県内全ての事業所や家庭を調査して作成しているの？

国勢調査、産業関連表、国民経済計算、経済センサス、毎月勤労統計調査、家計調査、住宅・土地統計調査などのいろいろな統計を利用して推計しています。

ただ、公表されている統計だけでは推計できない部分もありますので、関係する機関には個別に調査して御協力をいただいています。

25. 去年公表された数字と、今年の数字が違うのはどうして？

新しい統計が出ると過去に遡って数値を改定しています。また、推計方法の見直しも絶えず行っているため、過去に公表した数値と最新版で公表された数値とが異なっています。過去の数値を使用する場合も最新版に掲載している数値をご利用ください。

26. 2年前のデータが今ごろ公表されるのはどうして？

県民経済計算はいろいろな統計が公表された後に、それらの結果を利用して推計していますので、公表するまでにお時間をいただいています。